

だったら反対だ。おれ原発推進だもの」という話をした。それで、ああ、こういう人もいるんだろうなと思って。それで終わって、次に懇親会になり、トイレに行きました。そうしたら前にいた人が、その人は不断警察の服装をして小学校で新入生に帽子などを配ることなどをしている人で、その人が「先生、おれ先生は正しいと思うよ」って言った。こういうふうな実践はいまやらなければ、生きてる限り変革などというチャンスはないという気がする。

だから是非、原発マネーについて具体的にやって、立地自治体はともかく、周辺自治体のところからは声を上げれそうとか、なんかこう一歩詰めていけれそうな、首長の中でも南部町の町長と八戸の市長は本当はやめたいと思っているらしい。ただ、近くに働きに行っている人たちがいるので、即、すきなことはできなくて。

だからどこかで原発マネーに関するそういう部分のやつをつくってもらえればというふうに思っている。

(自治労連 神 康人氏)

県および市の出前講座などを活用して・・・という記述があるが、どのような内容の出前講座を想定しているのか、聞きたい。

それから、自治労連との連携を強めるとなっているけれども、具体的にどういうことを想定しているのか。

(事務局長)

・佐藤さんが言う様に、自治体の問題、地域の動きなどを「会報」に載せていきたいので、是非報告をお願いしたいと思っている。

・「原発ゼロ」の取組みも、いろんな意見の人がいるけれども、しつこく実践を続けていけば、運動は発展していくのではないかなと思う。

・出前講座については、例えば合併の問題とかで、県の担当課の幹部に来てもらって出前講座を受けたことがある。そのほか青森市の中では確か2回ぐらい出前講座をやっている。で、最近はやっていないけれども、やはり自治体の動きとか知るために、特に住民にそういうことを明らかにしていくために大事なので、引き続き検討していきたい。

・それから自治労連との連携の問題だけれども、私は不勉強で自治体の実態があまりつかめていない。いま「地域主権改革」がやられている中で、自治体や公務労働者の責務が問われている面もあると思う。そういう中で、自治労連との連携でいろいろ研究などもやれば、運動も深みのあるものになっていくのではないかなと思っている。

最後に神田副理事長が要旨、以下のように閉会のあいさつを述べました。

(神田 健策氏)

今日、こちらに来る前にNHKの政治討論会を見ていたら、生活保護の受給者が200万人を超えたということで、いろんな議論をしていた。で、その議論では、働かないでもらってるとか、子どもが援助できるのにしてもらってないとか、いわゆるいじめとか、そういうレベルの議論をやっている。

だけどわが国の10年、20年の状況を見たときに、まあいま、失われた10年とか失われた20年とか言われていますけれども、まあ、

小泉構造改革のもとで、非正規労働者が3分の1を超える。これはきわめて異常なことだ。男性で20%弱、女性だと50%以上が非正規労働者である。そこで一回仕事から離れたり、職につけなくなったりすると、病気になったりしたときに、最後の助けの網として生活保護を受けざるを得ないという状況に国民を追い込んでおきながら、生活保護が増えているのは問題だ、そういういじめの議論がやられている。いま日本の社会というのはきわめて異常な社会になりつつあるなという感じがしている。

そして3月11日、3・11の大津波が起きたけれども、先ほどの話にもあったが、この東日本大震災のあと、一面ではいま復興パブル的なことが起きてる。例えばそれがどういう問題に波及しているかという、うちの大学で私は、去年学生担当のほうの責任者をやってたんで、学生と話をして、うちの寮は古くなっているんで、それを耐震改修するということで、学生と合意はとれて、この5月にやる予定だった。それが、資材が全部上がってしまって、まあ

3年間で全部改修する予定だったけれども、3年間でできなくなる。

こういうふうなことで、津波のことでの復興関係で言えば、そういう形で利益を上げている大資本、それからそういう独占的な企業のところもあるんだと、こういうふうな非常に矛盾した状態にあるんじゃないかというふうに思う。

で、そういう中で、いま議論になっているのは、どのような日本をいま私たちは作っていかなければならないのかということ、問題点は非常に鮮明になっている。沖縄の軍事基地の問題、それからいまのわれわれの生活問題ということを考えてときに、原発なんかもそうだけれども、やっぱりアメリカの従属下におかれている日本、そしてアメリカに何も文句を言えない、その枠の中で動いているから、何もできないという、こういう状況になっているんだろうというふうに私自身は思っている。

それで、このような事態の中で地方経済や地域経済をどのように活性化させていくかということ、考えたときに、これは前から

いろんな調査をした中で、地方産業を切り捨ててきたこの20年間の日米の独占資本のやり方を見ていると、やっぱりそこから手を切って、地方経済、地域経済をどのように立て直していくかといったときに、やっぱり第一次産業の見直しということが、いま極めて必要になってきている。

で、第一次産業の見直しと言った場合でも、そこでは単に農業というか、例えば米を作ったりなんかするというだけではなくて、いまのエネルギー産業だとか、そういうことを考えたときに、第一次産業のもっている役割、これは非常に大きいものがある。ところが国は原発やエネルギーの問題に関しては、脱原発とか、原発ゼロとか、そういうことを言わないから、結局いろんな人がそういうことに踏み切って行けない社会的な状況があるんじゃないかと思う。で、いま原発のほうに使おうという金を、例えば一次産業を中心としたエネルギーの復活というところに投下するんだというようにことをやれば、研究やそういうことに取り組んでいく人たちが大きく増えていって、産

危なかったなという感じで、ちょっと評論家的にはなれない状況を経験し、中学校の同級生の恩師が津波で亡くなって、そういう状況があったりしてるので、非常に今回も原発についての意識がかなり自分自身の内部であった。

私は20年ぐらい前に高教組三八支部で、階上町の道仏公民館で「農業を語る会」という集会で、パネラーを準備していて、それで農業の中で、原発関係で、パネラーの一人が途中ドタキャンをして非常に困ったことがあった。

それからしばらくそういう機会はなかったけれども、私は知事とエネルギー担当の副知事と八高のときの同級生で、で、副知事が県議会に出るというときに、励ます会をやるということで、たまたま結団式があり、終わってから行った。行ったら、とりまきがこんな話をして盛り上がっていた。「いま福島とかこういう状況があるけれども、青森はやっぱり原発がなければだめなんだよ、青森県の発展は」みたいなことで盛り上がっていた。そこに戻ってきて、「あんたたちさ、福島の人を前にしてそういうことを言える

か」といったら、シーンとなって、それで、「こういうことも三村君に話をして、こういう意見もあるということで話をしていかなければならないんだな」というふうに最後ある人が話をして、その場を収めたんだけど、とり巻き自身がこういうことを言うという、非常に悪い環境にあるというような部分を思った。

でも、その後もう一回会ったときに、「寅谷君みたいな考えもあるんだよな」ということで、次のときにもう一回違う人のメンバーで会ったときに、三沢の男の人が、「いや、おれもそう思うよ」というような人が出てきて、これはやっぱりやっていかなければならないなと思った。

もう一つ。私が高教組の定期大会とか何かに行った場合は、まずみんな原発ゼロに異議を唱える人はいません。

しかし、町内会の総会で、私は「原発は怖いんだ。町内会の総会の名で、原発ゼロの意見書を上げるという決議をしてもらえませんか」ってしゃべったんです。そうしたら即、電力会社を2年前に定年になった人が、「ああ、それ

破産寸前のゴルフ場、その会長が葛西市長の後援会長ということで、そこに指定管理料を払うという問題があって、それに反対する会を作って、で、そこが常任委員会に傍聴させるということになったら、はじめて傍聴させることになった。

それはこの間、社保協を中心として、議会に対してさまざまな働きかけをしてきたし、その常任委員長に対して、なぜ国保の常任委員会で傍聴させないんだということで、直談判に行こうとした。そうしたら、常任委員長は会わないと、何たることだということで、声明を発表して、そうしたらその結果、ようやく常任委員会を傍聴させるということになったという経過があるわけだが、そのような、いろいろやってもなかなか進まない、あるいは悪くなっていく。そういう自治体の問題を、少し今度はそれぞれの地域の理事も含めて、発信をして、それらの取組みを「会報」に書いていくと。青森県のあちこちの自治体でこういう問題があるんだというあたりも少し発信する必要があるのかなと、常々思っている。

とくに弘前市は一貫して土手町通りで自衛隊のパレードがやられて、今年は青森もやられた。着々と軍事的な恐ろしいことがやられている、私たちはその前に必ず陸上自衛隊に請願をしたり、市長に出席するなという要請行動はするけれども、それがやられてしまう。

今年は県の平和委員会の人たちも来て、四十何人かの抗議行動をしていたけれども、そういうことが地方の自治体のどこにも現れてきているという、新防衛計画のもとでやられてきているという、そういう実態があるわけで、やっぱりそのへんを会員のみなさんにも大いに発信をしていくという取組みが必要かなと思っている。

(高教組 寅谷 正氏)

今日の講演の中で、原発からの撤退の運動論の話を決後のほうにしていたけれども、私は今年度3回こういう講義を聴いた。

ところで階上は10メートル70の津波で小学校の3メートル前あたりまで津波が来て、で、20メートルの津波が来れば自分も

業構造を変えていける一つの要素になっていくと思う。ところが根本的には、先ほど言ったとおり、やはりいまの日本の置かれている状況というのは、そこから脱皮できない、そういう状況にあるということが一番大きな問題ではないだろうかと思っている。

で、これからの私たちの予定だけれども、来週、地域主権一括法の学習講演会というのが6月16日午後1時半から行われる。

それから、9月の22日、23日、第12回自治体地域づくりセミナーということで、原発サイト、これは大間の原発の視察を予定しつつ、講演に北海道の小田清さんという方を頼んでいる。で、この方は私と大学時代同期で、ずっと原発問題の研究をやってきた人で、1970年代に福島原発の調査に入っている。いまは北海道の原発の問題等々に関しても、いろんなところで発言をしている方である。是非この9月22、23の自治体地域づくりセミナーに、今日参加された方は参加していただきたい。大間の原発もいま再開をめぐって重要な時期に来ているので、この原発サイト、とくに

去年の地域づくりセミナーのときに、あさこはうすで、亡くなったお母さんのあとを継いでがんばってる方がいる。その人の講演を聞いてわれわれもこの大間の原発のあさこはうすを見に行こう、支援しに行こうということで、意思統一をした。それと講演があり、きっと意義のあるセミナーになると思う。是非参加をしていただきたい。そのことをお願いして、まとめのあいさつにしたい。今日はどうもご苦労様でした。

会費納入のお願い

2012年度の会費納入をお願いします。それ以前の分も未納の方は納入してください。

年会費 個人 3,000円
賛助 1,000円
団体会費 10,000円
賛助 5,000円

振込用紙を同封します。
行き違いになった場合は
ごめんなさい。

2012年度新役員は次のとおり決まりました。

理事長 木村 繁高 (自治労連)
副理事長 神田 健策 (弘前大学)

事務局長 三上 正悟

理事 奥村 榮 (県労連)
" 櫛部 孝行 (むつ生健会)
" 佐藤 倅造 (中弘地区労連)
" 諏訪 益一 (県会議員)
" 寅谷 正 (高教組)
" 鳴海 進 (公務共闘)
" 松田 勝 (八戸市議)
" 山中 孝弘 (自治労連)
" 吉田 好男 (青商連)

監事 阿部 喜美子 (新婦人)
" 田中 清治 (県労連)

2012年7月6日 第65号

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

自治研

第12回定期総会 開かれる

2012年6月10日(日)、県民福祉プラザ多目的室4Bで、第12回定期総会が開かれました。出席者は23名でした。

冒頭、当研究所会員で弘前大学教育学部教授、弘前オンブズパーソン幹事もやっている大坪正一氏が「脱原発・核燃の地域づくり運動」と題して、約1時間講演を行いました。

総会は自治労連の高橋保文氏を議長に選出し、以下進行しました。

はじめに木村理事長が開会の

挨拶を行いました。

事務局から経過の報告・役員改選を含めた提案が行われた後、討論に入り、4人の人が発言をしました。その後採決に移り、議案は原案通り採択されました。

以下主な討論を載せます。

(弘前、佐藤倅造氏)

弘前では県下一健康保険が高くなる。介護保険もこれからそういうことになるということで、いろんな取り組みが行われている。

常任委員会を傍聴させろということでいったら、平成に入ってからそういう前例がないと、ほかの常任委員会との兼ね合いでは傍聴させてないとかということで、まあ、結果としては今回、岩木川原にあるゴルフ場の問題で、